

地熱開発の問題点

温泉 クライシス

短期集中連載

<2>

安定していて環境に優

しい再生エネルギーと言

われる地熱発電。199

5年、福島県柳津町で柳

津西山地熱発電所が単一

ユニットで日本最大の6

万5千キロワットで運転を開始

した。しかし、20年が経

過し、現在はどうなっ

ているのだろうか。

貯留層から蒸気が減衰

し、出力が2万キロワット以下

まで低下してきている。そのため、2年に1度は補充井を掘削し、生産井

福島県高湯温泉「吾妻屋」代表取締役
日本温泉協会理事

遠藤 淳一氏

還元井、合わせて30本近い穴が掘削された。それらは地下1500〜2700メートルの大深度掘削だ。果たして本当に地熱発電は環境に優しいのだろうか。

同地区のわれわれ温泉事業者らはただちに会議を開き、「磐梯吾妻安達太良地熱対策委員会」を立ちあげた。県もオープンな形で議論などができるように情報連絡協議会を発足、推移を誰しもが分かるようにしてくれたい。これによって開発事業者とわれわれの意見交換、議論がし

公園へ区域外から斜坑掘を認め、建屋の13メートルの高さ制限も撤廃するなど、開発側に立った施策といわれても仕方がない規制緩和といえる。

地熱発電開発を阻止することは簡単なことではないが、しっかりとした価値観を持ち、考えを伝え、反対であることを皆で主張し続けることだと考えている。

豊かな自然を次の世代へ

が多々あることが分かった。

2012年4月、経済産業省・資源エネルギー庁から、3万キロワット×9カ所、27万キロワットの「フラッシュ型」大深度掘削の蒸気発電を、国策として福島県の磐梯吾妻安達太良地区(計画)していることが伝えられた。

開発側は「環境への影響はない」「温泉は枯渇しない」と説明するが、海外の事例などから間違っていることが分かることとなる。

を認めず、開発計画を白紙に戻す決議をし、文書で通知した。吾妻安達太良地区へは現在に至っても調査は入っていない。磐梯地区は残念ながら地域住民との合意形成がされず、首長主導のまま、今年第3次調査に入る。地熱開発で行政に落ちる補助金は億単位であるた

第一種特別地域(国立) 次世代にこの豊かな自然を引き継ぐことが使命ではないかと考えている。

隔週掲載